

# 「経済的に自由な医師」しか生き残れない 5つの理由

## 理由① 世界的な変化の波

1989年にベルリンの壁が崩れました。そして、旧ソビエト連邦をはじめとする共産主義国家群が崩壊して、米国が世界随一の大国として君臨しました。いわゆるパクス・アメリカナ<sup>①</sup>です。パクス・アメリカナによるグローバル化の進展で、アジアの経済発展が加速します。そして、2014年に象徴的な瞬間が訪れました。国際通貨基金（IMF）が、購買力で測った場合、中国が世界最大の経済国になったと発表したのです。1870年代初頭から米国が世界最大の経済大国でしたが、ついに中国がナンバーワンになったのです。しかし、中国の台頭は、より大きな変化の一端に過ぎません。過去数世紀にわたり、西洋と東洋の間の富と技術の格差があまりに大きかったため、西洋が世界を支配してきました。その間、人口の差は全く問題になりませんでした。しかし、アジアの急激な経

済発展は、西洋と東洋の間にあった富と技術の格差を大幅に縮小させました。そして、アジアの人口の多さは、世界のパワーバランスを傾け始めています。2012年に米国の国家情報会議(NIC)は、国内総生産(GDP)、人口の規模、軍事費、技術投資に基づくグローバルパワーという観点で、2030年にはアジアが北米と欧州の合計を上回ると予想しました。パクス・アメリカーナは、急速に終焉に向かいつつあるのです。この影響は計り知れないほど大きなものです。西洋が支配した既存の枠組みが、根底から覆される可能性があります。インターネットの発達も相まって、今後ますます世界が流動的になることはほぼ確実です。距離や時間の制約が低下したため、比較的フラットな状況下での大競争時代が幕を開けたのです。

ものづくりが得意な日本は、第二次産業の時代には他を圧倒する存在感を示しました。しかし、アジアの新興国の追い上げにあって、1990年代以降は苦しい状況が続いています。他の先進国が第三次産業へと経済構造を変化させる中で、ものづくりを国家戦略に据える日本は、勃興する新興国との激烈な競争を余儀なくされています。日本社会の閉塞感、新興国から猛烈に追い上げられる状況に対して、有効な手を打てないもどかしさが根底にあると思います。

一方、私たち医師は、国民皆保険制度と国家による医師数コントロールのおかげで、世界や日本国

(1) 「アメリカの平和」という意味であり、超大国アメリカ合衆国の覇権が形成する「平和」である。ロー

マ帝国の全盛期を指すパクス・ローマーナ(ローマの平和)に由来する。

内の他業種との激しい競争から隔離されている状況が続いています。このため、他の多くの業界が経験している経済的苦境からはほぼ無縁です。全体的に地盤沈下が続く日本社会の中で、医療業界をはじめとするごく一部の業界のみが現状を維持しています。このため、その有利さに気付いた人々が、さまざまな形で医療業界に参入しようとしています。高校生であれば、学業成績の最上位層がこぞって医学部を目指しています。他業界からは、介護や再生医療分野への参入が後を絶ちません。

前述したように、医療業界の中核に位置する私たち医師の世界には、まだ世界的な変化の波は押し寄せていません。しかし、現状がそうだからと言って、未来永劫にわたって私たち医師を取り巻く環境が変化しないということはあり得ません。そして、変化の波は既得権者に対して不利に働くことが多いです。私たちは、自らを既得権者と見なすことはないと思います。しかし、客観的にみると国民皆保険制度と国家による医師数コントロールという2つの大きな既得権を持っています。つまり、私たちは公務員と並ぶ日本を代表する既得権者なのです。

フラットな状況下での国際的な競争にさらされて、日本という国自体が大変な状況になっています。一方、医療業界は日本のために外貨を稼ぐ業界ではなく、むしろ日本の国富を消費する業界です。つまり、自動車業界等の外貨を稼いでくれる業界のおかげで、医療業界は存在することが許されているのです。このため、日本の産業の弱体化は、医療業界に大きなマイナスの影響を及ぼします。医療業界は、日本の中では最後の「聖域」のひとつでしたが、世界的な変化の影響のため聖域であり続けることが難しくなっています。医師は医療のことだけを考えていけばよい。そんな佳き時代は過ぎ去る

うとしていくのです。

---

**POINT**

▼ 医師の経済的立場も、移りゆく世界情勢の中にあっては決して安泰ではない

---